

<結果>

ウ. 損失 (資金不足)

間伐等の事業費は造林補助金で賄うとしても、損失額 (資金不足) は、今後 40 年間で最低でも 232 億 7 千万円に達する。この資金は滋賀県公社では捻出不可能であるため、滋賀県が出さざるを得ない。その結果、40 年後 (平成 56 年 3 月末) の借入金残高は、平成 15 年度末の借入金残高 253 億円強と未払利息 85 億円と合わせ、約 570 億円に達する。

(3) その後の主伐収入の予測

もし、仮に 40 年後から 20 年間かけて、スギ、ヒノキを皆伐したとして最大見込める分収造林収益は、次のとおりである。

<仮定>

ア. スギの材積予測 $1,542,942\text{m}^3 \times 1.5 = 2,314,413\text{m}^3$ (材積が現在の 1.5 倍に増えると仮定)

イ. ヒノキの材積予測 $523,620\text{m}^3 \times 1.5 = 785,430\text{m}^3$ (材積が現在の 1.5 倍に増えると仮定)

ウ. 採算の合う主伐が最寄車道から 600m とし、それぞれ出荷可能 m^3 を求める

スギ $2,314,413\text{m}^3 \times 3631/7005\text{ha} = 1,199,662\text{m}^3$

ヒノキ $785,430\text{m}^3 \times 3631/7005\text{ha} = 407,122\text{m}^3$

エ. スギの 1m^3 の伐採収 (20,593 円 (平成の 15 年間平均径 14~22cm 丸太価格) - 10,365 (搬出費用滋賀県公社 16 年 12 月現在予測)) = 10,228 円

オ. ヒノキの 1m^3 の伐採収支 (50,513 円 (平成の 15 年間平均径 14~22cm 丸太価格) - 11,893 (搬出費用滋賀県公社 16 年 12 月現在予測)) = 38,620 円

カ. 皆伐収支予測 (平成 56 年から 20 年間)

スギ $1,199,662\text{m}^3 \times 10,228\text{円} \times (1-0.4)$ (分収割合) = 73.6 億円

ヒノキ $407,122\text{m}^3 \times 38,620\text{円} \times (1-0.4)$ (分収割合) = 94.3 億円

計 167.9 億円

キ. この間の人件費等の費用

i) 人件費及び管理費 5 千万円 \times 20 年 = 10 億円 (更なる経営努力で人件費管理費を年間 5 千万円と見積もる)

ii) 借入金利息

平成 15 年度末現在借入金残高 194 億 9 千 8 百万円 (公庫 + 下流団体) \times 2.6% \times 20 年 = 10 億 1 千 4 百万円

ク. 皆伐による収支予想 167.9 億円 - (10 億円 + 10 億 14 百万円) = 147 億 76 百万円

<結果>

平成 16 年度からの滋賀県公社の必要資金を、滋賀県が補助金又は無利子で貸し出すとして、その間、232 億 7 千万円の資金が必要である。その後 20 年間で皆伐し、木材価格が最近 15 年間の平均値に戻ると想定しても (現状からして相当甘い予測と思われる)、得られる収入は 148 億円弱と算定される。そのゆえ、今後事業をする場合による資金 85 億円が必要となる。それは、平成 15 年度末現在の借入金を返済するどころか、結果として借入金が増加することとなり、滋賀県公社を現状どおり存続させながら解決する方法はあり得ないと考える。

(4) 伐採終了後の見通し

滋賀県公社は分収造林契約が完了すれば存続しない(一代契約)ことを前提としており、伐採終了後は土地所有者に土地を返し、再造林を行なう事は想定していない。

第 2 財団法人びわ湖造林公社の現状

1 過去 5 年間の分収造林事業の実態

過去 5 年間の受託事業の損益を除いた分収造林事業等(木材の価値はゼロとした場合)の概算損益は以下の通りである。

(単位:千円)

収入の部	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	合計
1 分収林事業収入	37,321	42,408	15,201	4,734	3,568	103,232
2 補助金収入	364,220	341,252	342,056	344,368	230,959	1,622,855
3 その他収入	19,378	18,813	14,128	8,890	5,789	66,998
収入計	420,919	402,473	371,385	357,992	240,316	1,793,085
費用の部						
1 分収造林事業費	719,450	622,173	522,312	515,548	341,678	2,721,161
2 普及啓蒙事業費	3,940	3,420	2,600	2,600	2,170	14,730
3 管理費	237,703	257,372	205,014	197,079	176,834	1,074,002
4 支払利息	1,150,838	1,111,220	1,013,934	1,014,031	1,006,409	5,296,432
支出計	2,111,931	1,994,185	1,743,860	1,729,258	1,527,091	9,106,325
収支差額	▲1,691,012	▲1,591,712	▲1,372,475	▲1,371,266	▲1,286,775	▲7,313,240
5 退職給付費用	▲9,342	▲41,502	0	114,033	26,679	89,868
減価償却費	1,214	1,238	1,472	2,055	2,435	8,414
固定資産除却損等	92	42	119	173	194	620
支出を伴わない費用	▲8,036	▲40,222	1,591	116,261	29,308	98,902
費用計	2,103,895	1,953,963	1,745,451	1,845,519	1,556,399	9,205,227
差引損失	▲1,682,976	▲1,551,490	▲1,374,066	▲1,487,527	▲1,316,083	▲7,412,142
収支差額	▲1,691,012	▲1,591,712	▲1,372,475	▲1,371,266	▲1,286,775	▲7,313,240

その他収入は雑収入(受取利息を含む)、固定資産売却収入、基本財産利息収入等である。

上記のように樹木の木材資源としての価値を会計に反映しない場合、過去 5 年間の損失合計は 73 億 1 千 3 百万円にのぼり、1 年あたりの損失額は 14 億 6 千 3 百万円弱にも達している。

2 公社設立当初から平成 15 年度までの累積損益

びわ湖公社の収支実績から昭和 48 年度公社設立当初から平成 15 年度までの受託事業、交付金収支を除く累積損益を概算計算すると以下ようになる。

(単位:千円)

収益の部		費用の部	
造林補助金	3,720,932	①支出を伴う費用	
伐採等収入	511,240	造林事業費	34,469,067
		付帯事業費	4,913,520
		管理費	6,052,255
		伐採費用交付金等	125,602
		農林漁業金融公庫借入金利息	20,283,384
		滋賀県借入金利息	857,334

		管理団体借入金利息	202,708
		支出を伴う費用計	66,903,870
		②支出を伴わない費用	
		退職給付引当金繰入	423,841
		滋賀県未払利息	3,938,243
		支出を伴わない費用計	4,362,084
収入計	4,232,172	費用計	71,265,954
		差引概算累積損失	67,033,782 (A)

67,033,782 (A) / 12,447.23ha =

1ha 当りの原価 5,385 千円

びわ湖公社の設立以来、投下金額は、びわ湖公社作成の収支実績から概算で計算すると、670 億円を超えると想定される。この金額は、平成 15 年度末現在のびわ湖公社の貸借対照表、資産の部、固定資産に計上されている分収林勘定合計 66,724 百万円とほぼ一致している。

即ち、分収林勘定は造林のために投下した直接費のみならず、管理費や借入金利息も含んでおり、その金額は、びわ湖公社の設立以後の損失累計額（分収林の価値を考慮しない）とほぼ一致しているのである。

<結果>

① 森林 1 ヘクタール当りの原価がすでに 538 万円を超えている。

滋賀県公社の 1 ヘクタール当りの原価は 485 万円であり、びわ湖公社の原価は、それも上回っている。びわ湖公社は滋賀県公社より約 9 年遅れて設立され、植林も同じく遅く始まっているので、造林した樹木の樹齢も少なくとも 8~9 年若い。にもかかわらず、コストはすでに滋賀県公社を上回っている。滋賀県公社でも採算割れの状態にあるのに何をかいわんやである。

② 植林完了後のコストのうち管理費と支払利息が膨大である。

植林を行なった昭和 48 年度から平成元年度とそれ後の保育期間の支出を伴う費用は次のとおりである。

(単位:千円)

	S48~H1	H2~H15	合計
造林事業費	25,559,144	8,909,923	34,469,067
付帯事業費	2,791,235	2,122,285	4,913,520
管理費	2,737,132	3,315,123	6,052,255
支払利息(公庫)	6,529,440	13,753,944	20,283,384
支払利息(滋賀県等)	2,517	1,057,525	1,060,042
伐採等収入-伐採費用交付金等	-175,707	-209,931	-385,638
造林補助金	-351,908	-3,369,024	-3,720,932
合計	37,091,853	25,579,845	62,671,698

総費用 62,671 百万円のうち公庫の利息が 20,283 百万円約 32.3% 占めている。また、植林完了後の管理費が 3,315 百万円と植林期間のそれを上回っている。なお一層のコスト削減が必要である。

<参考>収支実績

(単位:千円)

年度	S48~H1	H2~H15	合計
公庫借入金	27,529,644	34,081,022	61,610,666
滋賀県資金計	5,143,711	24,552,543	29,696,254
管理財団借入金	4,970,014	0	4,970,014
造林補助金	351,908	3,369,024	3,720,932
森林交付金	0	101,224	101,224

伐採等の収入	209,473	301,767	511,240
受託等の収入	294,622	2,098,308	2,392,930
その他収入	177,508	536,607	714,115
収入合計	38,676,880	65,040,495	103,717,375
造林事業費	25,559,144	8,909,922	34,469,067
付帯事業費	2,791,235	2,122,286	4,913,520
管理費	2,737,132	3,315,123	6,052,255
公庫償還金元金	408,626	27,386,234	27,794,860
利息	6,529,440	13,753,944	20,283,384
滋賀県元金	3,065	975,286	978,351
利息	296	857,038	857,334
管理財団元金	6,083	4,706,413	4,712,496
利息	2,221	200,487	202,708
森林交付金	0	101,224	101,224
伐採費用交付金など	33,766	91,836	125,602
分収造林以外の事業費	276,115	2,099,198	2,375,313
その他支出	305,111	533,883	838,994
支出合計	38,652,234	65,052,877	103,705,107
収支差額	24,646	-12,382	12,268

(注) 管理財団 (財団法人琵琶湖総合開発事業資金管理財団) は平成 9 年度に解散したため、管理財団の平成 9 年度残債務 257,518 千円は滋賀県が琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計で引き継ぎ、元利金の償還を行なっている。

昭和 48 年度から平成 15 年度までの収入合計 1,037 億 1 千 7 百万円のうち、公庫、滋賀県及び管理財団からの借入金合計は 962 億 7 千 7 百万円に達しており、収入のうち約 93% が借入金によるものである。同期間の支出合計は 1,037 億 5 百万円で、そのうち借入金返済額は公庫 277 億 9 千 5 百万円と滋賀県 9 億 7 千 8 百万円、管理団体への返済金 49 億 7 千万円、合計 337 億 4 千 3 百万円であり、差額の 625 億 3 千 4 百万円が平成 15 年度末現在残高として残っている。

この借入金残高と未払利息の合計 664 億 7 千 2 百万円が分収林勘定 667 億 2 千 4 百万円と見合っており、分収造林事業がすべて借入によって行なわれてきたことを示している。

3 財政状態の実態

分収林の樹木の分収割合 (滋賀県公社と同じとして) を考慮した現在の実質価値を求め、帳簿計上額 66,724 百万円と比較することにする。又、分収契約を 30 年間延長したことによる今後の支出予想を行い、このままこの仕組みを維持した場合の分収造林の主伐が始まる 48 年後に、分収林勘定がいくらに膨らむかを予想し、木材の販売時にこのコストが取り返せるかを検証する。

○びわ湖公社の有する分収造林の樹木と樹齢 (単位: ha) <平成 15 年度末現在>

樹齢	スギ	ヒノキ	マツ	計
16	33.83	34.63		68.46
17	166.05	233.49		399.54
18	234.71	263.27		497.98
19	234.55	265.08		499.63
20	280.35	217.92		498.27
21	327.97	269.96		597.93
22	362.29	235.56		597.85

23	399.50	197.63		597.13
24	552.27	244.94		797.21
25	557.78	239.51		797.29
26	572.41	225.29		797.70
27	747.40	283.94		1,031.34
28	652.62	339.65		992.27
29	704.00	322.86		1,026.86
30	788.77	212.85		1,001.62
31	1,008.44	248.89		1,257.33
32	716.13	270.69	2.00	988.62
計	8,339.07	4,106.16	2.00	12,447.23

○びわ湖造林公社市町村別管理面積 (単位 : ha) <平成 15 年度末現在>

市町村名	管理面積
大津市	866.90
志賀町	262.14
栗東市	16.64
旧甲西町	199.63
旧水口町	14.10
旧土山町	424.96
旧甲賀町	12.20
旧甲南町	408.84
旧信楽町	346.07
日野町	52.94
旧永源寺町	1,403.60
旧愛東町	326.71
旧湖東町	69.11
秦荘町	33.48
甲良町	6.50
多賀町	293.40
彦根市	61.12
長浜市	15.68
旧山東町	99.32
旧伊吹町	796.73
旧米原町	55.30
浅井町	810.83
高月町	10.90
木之本町	760.66
余呉町	554.38
西浅井町	519.47
旧マキノ町	678.38
旧今津町	659.06
旧朽木村	2,382.20
旧安曇川町	81.35
旧高島町	199.23